

所 属	総合企画部 地域振興課
担当(係)名	振興担当 内線 2436

新 市町村と連携し、本格的に移住・定住事業を展開

< 長期構想推進重点政策枠事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
2,800	一般財源 2,800	委託料 1,330 (雑誌記事掲載等)
(前年度 0)		使用料及び賃借料 950 (各種フェアブース出展料等)

2 背景・現状

団塊の世代の退職や農林業の見直しなどにより、都会からのふるさと回帰、田舎暮らしが注目されている。名古屋を控える本県も各地域の特性に応じた新たな地域振興策として積極的に移住・定住促進に取り組み、都会からの流入を促す必要がある。

3 事業目的

移住・定住事業に取り組む市町村と連携し、都会からの移住を促し、人口流入拡大を図ることにより、地域内の観光消費額の増大、地域の魅力の向上など、地域の活性化につなげる。

4 事業概要

移住・定住事業に関する組織体制を拡充するとともに、広報PR、相談会の開催など本格的に展開。

移住・定住コンシェルジュ(移住・定住対策監)の設置

移住・定住重点支援(モデル)計画の策定

首都圏等におけるPR事業(東京、名古屋などで相談会を開催)

岐阜県ファンクラブ(仮称)の設立

<参考> 上記事業と連動し、市町村との連携推進を図るための事業を実施(継続)。

ふるさとの魅力発信・交流居住促進費

予算額 1,811 一般財源 1,811 旅費 876

(前年度 2,400)

需用費 390 (PR用リーフレット等)

事業概要 「岐阜県移住・定住推進会議」の活動

- ・ 県と市町村との連携会議である「岐阜県移住・定住推進会議」を活用し、講演会の開催、PRリーフレットの作成などを行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	人口減少社会対策費	人口流入、移住・定住対策事業費